

- ②面 帰宅困難者は渋谷3.5万人、池袋5万人に
- ②面 新宿で日韓交流おまつりを開催
- ③面 池袋の造幣局が4年後に移転へ
- ④～⑦面 豊島区制「80周年」記念座談会
- ⑧面 「大新宿区まつり」(10月1～21日)



新宿駅で行われた帰宅困難者対策訓練



首都直下型地震の帰宅困難者問題

いつ起こるかもしれない首都直下型地震にいかに対応していくか？大ターミナル駅を抱える新宿・渋谷・豊島の副都心3区では、帰宅困難者の一時避難施設の確保に頭を悩ませている。新宿の場合は避難施設として「超高層街区が恰好の場所」と言われ、新宿区ではビル事業者の一部と協定を締結する方針でいる。だがそのビル名の「事前公表」には踏み切れないでいる。池袋(豊島区)の場合は、恰好な避難施設が少なく「地下街」や「公園テント」が想定されている。一方、渋谷の場合は協定を締結した大学や企業名が公表され、収容規模は帰宅困難者数に匹敵するまでになった。(2面へ続く)

避難施設 事前公表か事後公表か？

新宿超高層30棟の『ビル名公表』問題

避難施設は『原則公表』へ

都の防災計画「事後公表」も認め曖昧

国、都などで構成される「首都直下地震帰宅困難者対策協議会」は、9月にまとめた。これまで都は企業側に「帰宅困難者の一時避難施設は、まず都・区の公表を望んだ場合、「発災後の公表で対処していく」との但し書きもある。民間施設の事前公表は事実上、骨抜きにされた形となっている。

都では、11月策定の「地域防災計画」にこの指針を盛り込み、来年度から新ルールのもとで「帰宅困難者対策」を実施する。

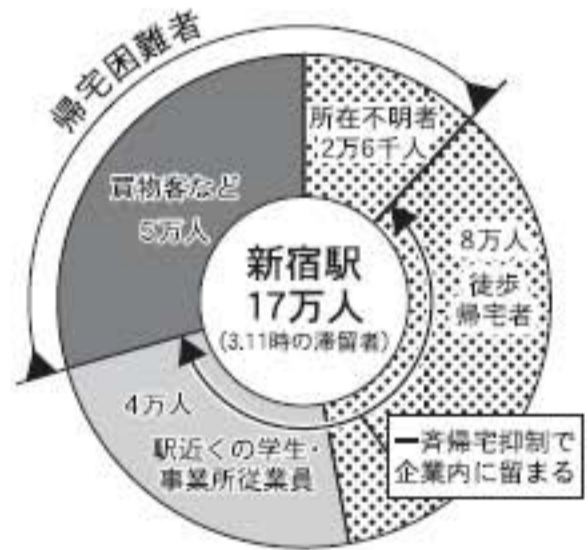
新宿駅は最大5.6万人が不足

西口・超高層ビル 30棟全ての協力が鍵

昨年、東日本大震災では、新宿駅は滞留者17万人で溢れ、うち帰宅困難者は9万人だった。それが東京都の「一斉帰宅抑制」によって、新宿駅の滞留者数は最大7万6千人(買物客など5万人)と抑制される。この7万6千人の受け皿(一時避難施設)として新宿区では、まず新宿文化センターなど区33施設(約9千名収容)を確保。次に民間事業者の施設として、新宿ホテル旅館組合と協定を結び、サントリーなど幹線道路沿いにある11の中堅ホテルのロビーフロアなどの開放を決めた。東京理科大学(最大で約2千名収容)、早稲田大学とも協

三井ビル 可能な限り受け入れる

各事業者は行政側の対応策をどうみているのか？三井不動産は3月、独自の主要ビルで可能な限り、住友不動産は3・11当日、NSビル、西新宿6丁目の多目的ホールで帰宅困難者を受け入れた。三井ビルをモデルプロジェクトに位置づけ、受入マニュアル第1版を、年内をメドに作成する。新宿野村ビルは対策協



「地域防災計画」にこの指針を盛り込み、来年度から新ルールのもとで「帰宅困難者対策」を実施する。

「帰宅困難者対策」を実施する。

問題なのは一時避難施設は原則、「事前公表」

「事前からの誘導でも混乱は起きない(新宿区)というが、帰宅困難者が新宿駅を経由せずに直接、避難所へ逃げ込める体制づくりをしていくべきではないか。千代田、港区では事前公表のもとでのビル事業者との提携は進んでいる。

3・11に2千人を受け入れた京王プラザは「状況にもよるが日本ホテル協会として業界全体で同様のことがあれば受け入れる」方針。工学院大学は「3・11は春休み期間だったので7百名を受け入れたが、学生がいる時は、学生の安全確保が優先。状況に応じて受け入れの可否・人数が決まる」としている。

災前の公表にこだわる必要はない」という。だが「中堅ホテルや大学は名前を公表できるのに超高層ビルはなぜできないのか」といった疑問も生じる。

加えて新宿区側は「3・11当日、30棟ある超高層ビルの大半が帰宅困難者を受け入れた」と説明するが、三井ビル、野村ビルなどでは「昨年の大震災では入居企業、ビル来訪者以外、訪問者が来なかった」という位置に「受け入れ、実態はわずかだった。これは、受け入れビル」の事前公表がなかったことに起因する。

庁舎は免震構造へ補強
新宿区は、公共施設の耐震化にいち早く取り組んできましたが、今回、区本庁舎の耐震性に疑問ありとの診断が出ました。区は、免震構造による補強を早急に実施しますが、その間の応急的な補強対策を検討するとともに、暫定的な事業継続計画の策定にも取り組めます。区民の皆様には、ご心配をおかけしますが、本庁舎の耐震性の強化を図り、一日も早く震災時の被災者支援や復旧復興の拠点として機能を発揮できるよう、迅速に対応を進めてまいります。



区では、区民の安全を確保することを第一に避難所となる学校の耐震化を優先して実施してまいりました。来年度に建築予定する1校を除き学校の耐震化は終了しています。一般の公共施設についても、建替えや建物の耐震性を高めるなど区民の安全・安心を確保し、災害に対する備えを強化しています。



学校の耐震化はほぼ完了
何時代でもおかしくない首都直下型地震の発災時には、渋谷区は最大で「震度6強」の揺れになると想定されています。



主要施設は耐震完了
豊島区は、平成19年に本庁舎の免震を採用して耐震化を図りました。また、平成20年度には全ての区立小中学校の耐震化を完了させるとともに、WHOによるセーフティコミュニティ認定都市として、震災にも強い安全・安心なまちづくりを進めてまいります。

公共施設の「耐震化」